



2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社エスネットワークス 上場取引所 東

コード番号 5867 URL <https://esnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高畠 義紀

問合せ先責任者 (役職名) グローバルコーポレート部長 (氏名) 尾身 修一 TEL 03-6826-6000

定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,418	15.9	306	1.4	336	14.7	217	△27.9
	2,950	8.8	302	12.2	293	16.7	301	120.5

(注) 包括利益 2025年12月期 203百万円 (△30.4%) 2024年12月期 293百万円 (36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 71.78	円 銭 —	% 13.4	% 13.6	% 9.0
2024年12月期	100.25	—	21.3	13.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 2,686	百万円 1,825	% 65.1	円 銭 557.63
2024年12月期	2,281	1,571	65.8	500.80

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,748百万円 2024年12月期 1,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 210	百万円 △71	百万円 △16	百万円 1,380
2024年12月期	374	218	△442	1,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00	百万円 134	% 44.9	% 9.5
2025年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	156	69.7	9.4
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は2026年12月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 3,936	% 15.1	百万円 400	% 30.6	百万円 376	% 11.7	百万円 245	% 12.9

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社エスコーポレートソリューションズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	3,148,100株	2024年12月期	3,048,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期	12,078株	2024年12月期	50,772株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	3,030,706株	2024年12月期	3,009,141株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,865	13.6	248	△8.2	279	9.8	186	△30.5
2024年12月期	2,522	7.8	270	△7.7	255	△7.7	268	36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年12月期	61.58	—	—
2024年12月期	89.19	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	2,397		1,665		69.4	530.22		
2024年12月期	2,094		1,445		68.9	481.32		

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,662百万円 2024年12月期 1,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にある一方で、米国の関税引き上げによる世界経済の減速懸念や、中東情勢及びロシア・ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、企業においては資本効率を意識した経営の要請やグローバル化、労働者不足、IT技術の進歩などさまざまな環境の変化が生じており、このような変化に対応すべく事業ポートフォリオの見直しや、ノンコア事業の分離、成長分野への積極投資といった企業自身の変革が加速しております。

一方、企業の内部では変革に対応するノウハウの不足や加熱する採用マーケット下で専門人材の採用が困難といった課題が生じており、当社グループのCFO領域を中心とした経営課題の解決に向けた実行支援のニーズが高まっています。

この様な外部環境下において、拡大するマーケット需要を取り込み売上高の拡大に注力すると共に、今期の重要な課題であるコンサルタントの採用や人的投資の強化を推進して参りました。加えて、当第4四半期連結会計期間において、BPO (Business Process Outsourcing) サービスの展開に向けて、子会社である株式会社エスコーポレートソリューションズが、給与計算サービス等を行うペイロール事業の譲受を実行いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）の業績は、売上高3,418,693千円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益306,286千円（同1.4%増）、経常利益336,928千円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益217,536千円（同27.9%減）となりました。尚、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度比で27.9%減少している主な理由は、前連結会計年度において投資有価証券売却益114,341千円を計上していたことによるものです。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業（投資事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,003,210千円となり、前連結会計年度末に比べ205,003千円増加いたしました。これは主に期中の利益の積み上げにより現金及び預金が120,437千円増加したこと及び売掛金が53,441千円増加したことなどによるものです。固定資産は683,234千円となり、前連結会計年度末に比べ199,520千円増加いたしました。これは主に事業譲受を行ったことによりのれんが53,651千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は2,686,445千円となり、前連結会計年度末に比べ404,524千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は593,486千円となり、前連結会計年度末に比べ62,308千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が40,685千円減少したこと及び約定弁済により1年内返済予定の長期借入金が95,342千円減少したことによるものです。固定負債は267,527千円となり、前連結会計年度末に比べ213,321千円増加いたしました。これは新規借入により長期借入金が213,321千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、861,013千円となり、前連結会計年度末に比べ151,012千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,825,431千円となり、前連結会計年度末に比べ253,511千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が77,570千円増加したこと、当社社員に対する譲渡制限付株式の発行により自己株式が51,049千円減少し、資本金が69,250千円、資本剰余金が69,250千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は1,380,687千円（前連結会計年度末は1,260,249千円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、210,652千円の収入（前連結会計年度は374,699千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益352,588千円の計上、法人税等の支払額197,843千円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71,630千円の支出（前連結会計年度は218,445千円の収入）となりました。主な要因は、事業譲渡による収入30,000千円、投資事業組合からの分配による収入66,987千円、事業譲受による支出130,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,699千円の支出（前連結会計年度は442,603千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出232,021千円、配当金の支払134,678千円、長期借入れによる収入350,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、企業の事業ポートフォリオの見直し等が活発化し、当社が提供するサービスへのニーズは高まっていくものと考えられます。

その様な状況の中、2026年12月期においては、専門性を深化・発展させるとともにコンサルタントの採用強化等を通じ、サービス提供体制を拡充して参ります。

通期連結業績の見通しについては、売上高3,936,157千円、営業利益400,000千円、経常利益376,474千円、親会社株主に帰属する当期純利益245,501千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,249	1,380,687
売掛金	300,744	354,186
仕掛品	1,285	418
営業投資有価証券	126,442	87,340
その他	182,556	275,843
貸倒引当金	△73,070	△95,265
流動資産合計	1,798,207	2,003,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	138,340	135,009
その他（純額）	27,281	24,706
有形固定資産合計	165,621	159,716
無形固定資産		
のれん	—	53,651
顧客関連資産	—	43,631
その他	698	40
無形固定資産合計	698	97,323
投資その他の資産		
投資有価証券	127,606	70,054
繰延税金資産	30,912	85,764
敷金及び保証金	141,208	142,417
その他	18,050	128,342
貸倒引当金	△384	△384
投資その他の資産合計	317,394	426,194
固定資産合計	483,713	683,234
資産合計	2,281,921	2,686,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	222,856	127,514
未払法人税等	123,827	83,142
貰与引当金	16,975	29,407
未払金	168,118	220,551
契約負債	35,504	63,786
その他	88,513	69,085
流動負債合計	655,794	593,486
固定負債		
長期借入金	54,206	267,527
固定負債合計	54,206	267,527
負債合計	710,000	861,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,000	636,250
資本剰余金	246,316	315,566
利益剰余金	702,250	779,820
自己株式	△58,687	△7,637
株主資本合計	1,456,879	1,723,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,105	—
為替換算調整勘定	28,066	24,744
その他の包括利益累計額合計	44,172	24,744
新株予約権	3,114	3,052
非支配株主持分	67,754	73,635
純資産合計	1,571,920	1,825,431
負債純資産合計	2,281,921	2,686,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	2,950,803	3,418,693
売上原価	1,608,261	1,900,926
売上総利益	1,342,542	1,517,766
販売費及び一般管理費	1,040,447	1,211,480
営業利益	302,095	306,286
営業外収益		
受取利息	1,730	6,892
為替差益	10,497	2,477
投資事業組合運用益	—	39,843
その他	351	1,240
営業外収益合計	12,579	50,454
営業外費用		
支払利息	2,765	1,926
投資事業組合運用損	3,257	—
貸倒引当金繰入額	10,796	10,234
株式報酬費用消滅損	3,124	6,296
その他	1,020	1,354
営業外費用合計	20,965	19,812
経常利益	293,709	336,928
特別利益		
事業譲渡益	60,000	30,000
投資有価証券売却益	114,341	—
特別利益合計	174,341	30,000
特別損失		
投資有価証券評価損	12,030	14,340
投資有価証券売却損	39,918	—
特別損失合計	51,948	14,340
税金等調整前当期純利益	416,101	352,588
法人税、住民税及び事業税	123,017	145,248
法人税等調整額	△9,964	△18,286
法人税等合計	113,052	126,962
当期純利益	303,049	225,625
非支配株主に帰属する当期純利益	1,385	8,089
親会社株主に帰属する当期純利益	301,663	217,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
当期純利益	303,049	225,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,201	△16,105
為替換算調整勘定	13,325	△5,531
その他の包括利益合計	△9,875	△21,636
包括利益	293,173	203,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,433	198,108
非支配株主に係る包括利益	6,739	5,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	567,000	246,388	542,277	△83,568	1,272,096
当期変動額					
剰余金の配当			△122,782		△122,782
親会社株主に帰属する当期純利益			301,663		301,663
新株の発行					—
自己株式の処分		△18,907		63,231	44,324
自己株式の取得				△38,350	△38,350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△72			△72
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,907	△18,907		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△72	159,973	24,881	184,782
当期末残高	567,000	246,316	702,250	△58,687	1,456,879

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,306	20,095	59,401	3,131	61,014	1,395,645
当期変動額						
剰余金の配当			—			△122,782
親会社株主に帰属する当期純利益			—			301,663
新株の発行			—			—
自己株式の処分			—			44,324
自己株式の取得			—			△38,350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△72
利益剰余金から資本剰余金への振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,201	7,971	△15,229	△17	6,739	△8,507
当期変動額合計	△23,201	7,971	△15,229	△17	6,739	176,274
当期末残高	16,105	28,066	44,172	3,114	67,754	1,571,920

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	567,000	246,316	702,250	△58,687	1,456,879
当期変動額					
剰余金の配当			△134,879		△134,879
親会社株主に帰属する当期純利益			217,536		217,536
新株の発行	69,250	69,250			138,500
自己株式の処分		△5,086		51,049	45,963
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,086	△5,086		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	69,250	69,250	77,570	51,049	267,119
当期末残高	636,250	315,566	779,820	△7,637	1,723,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,105	28,066	44,172	3,114	67,754	1,571,920
当期変動額						
剰余金の配当			—			△134,879
親会社株主に帰属する当期純利益			—			217,536
新株の発行			—			138,500
自己株式の処分			—			45,963
自己株式の取得			—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,105	△3,322	△19,427	△61	5,880	△13,608
当期変動額合計	△16,105	△3,322	△19,427	△61	5,880	253,511
当期末残高	—	24,744	24,744	3,052	73,635	1,825,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,101	352,588
減価償却費	26,369	20,767
株式報酬費用	12,346	33,862
のれん償却額	—	1,532
受取利息	△1,730	△6,892
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,796	20,234
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,068	12,786
為替差損益（△は益）	△4,892	△1,833
株式報酬費用消減損	3,124	6,296
投資有価証券評価損益（△は益）	12,030	14,340
投資事業組合運用損益（△は益）	3,257	△39,843
投資有価証券売却損益（△は益）	△74,422	—
事業譲渡損益（△は益）	△60,000	△30,000
売上債権の増減額（△は増加）	△17,486	△54,801
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△15,000	46,184
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,859	866
前払費用の増減額（△は増加）	2,654	△11,921
未払金の増減額（△は減少）	4,624	46,691
未払消費税等の増減額（△は減少）	48,263	△28,870
未払費用の増減額（△は減少）	△887	6,937
契約負債の増減額（△は減少）	△15,713	28,232
その他	32,125	△9,591
小計	393,490	407,568
利息及び配当金の受取額	2,398	3,131
利息の支払額	△2,836	△2,202
法人税等の支払額	△18,352	△197,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,699	210,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△15,400
短期貸付金の回収による収入	14,556	—
有形固定資産の取得による支出	△5,429	△7,365
投資有価証券の売却による収入	195,779	—
投資有価証券の取得による支出	△29,285	△4,410
事業譲渡による収入	30,000	30,000
敷金及び保証金の支払による支出	△1,580	△1,955
敷金及び保証金の回収による収入	14,404	513
事業譲受による支出	—	△130,000
投資事業組合からの分配による収入	—	66,987
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,445	△71,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△311,145	△232,021
配当金の支払額	△122,733	△134,678
自己株式の取得による支出	△38,487	—
上場関連費用の支出	△20,164	—
その他	△72	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,603	△16,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,062	△356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161,603	121,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,645	1,260,249
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,529
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,249	1,380,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業（投資事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
2,515,138	317,781	117,883	2,950,803

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
2,941,979	345,072	131,641	3,418,693

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
アンドファーマ株式会社	492,013	コンサルティング事業
株式会社ツルハホールディングス	392,615	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	500.80円	557.63円
1 株当たり当期純利益	100.25円	71.78円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	301,663	217,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	301,663	217,536
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,009,141	3,030,706
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に含めなかつた潜在株式の概要	2021年第3回ストックオプション 370,000株 2021年第4回ストックオプション 7,500株	2021年第3回ストックオプション 362,500株 2021年第4回ストックオプション 7,500株